

## 参考 1. 気候変動関連の市場機能サーベイ（第 5 回）設問

### 1. 市場の機能度

（株式市場）

Q 1. わが国の株式市場において、気候変動に伴い生じるリスクや機会（以下、気候関連リスク・機会）は、発行体ごとの株価に反映されていると思いますか？

- 1. 思う
- 2. ある程度思う
- 3. あまり思わない
- 4. 思わない

Q 2. 気候関連リスク・機会のうち、発行体ごとの株価に反映されていないと思う要素はありますか？

（1. ～ 3. は複数回答可）

- 1. 気候関連リスクのうち、「物理的リスク」<sup>(注1)</sup>
- 2. 気候関連リスクのうち、「移行リスク」<sup>(注2)</sup>
- 3. 気候関連機会<sup>(注3)</sup>
- 4. 「反映されていない」と思う要素はない

（任意回答）選択された項目について、そのようにお考えになった事由やきっかけ、今後の見通しについてのご意見等があれば、可能な範囲でご教示ください。

（記述式）

Q 3. 今後、わが国の株式市場において、気候関連リスク・機会を、発行体ごとの株価により反映していくために必要だと思うことは何ですか？次の中から重要性が高いと思うことを3つまで選択してください。

（3つまで複数回答可）

- 1. 気候関連リスク・機会を重視する発行体や投資家の広がり
- 2. 気候関連データの整備
- 3. 情報開示の拡充や標準化
- 4. 気候関連リスク・機会およびインパクトについての分析方法の充実
- 5. ESG 評価の透明性の向上（評価方法や信用格付との関係性等）
- 6. エンゲージメントの推進や対話の充実
- 7. 気候変動にかかる政策対応の具体化
- 8. その他

（任意回答）選択された項目について、具体的な内容があれば、ご教示ください。

（記述式）

(社債市場)

Q 4. わが国の社債市場において、気候関連リスク・機会は、発行体ごとの社債価格に反映されていると思いますか？

- 1. 思う
- 2. ある程度思う
- 3. あまり思わない
- 4. 思わない

Q 5. 気候関連リスク・機会のうち、発行体ごとの社債価格に反映されていないと思う要素はありますか？

(1. ～ 3. は複数回答可)

- 1. 気候関連リスクのうち、「物理的リスク」<sup>(注1)</sup>
- 2. 気候関連リスクのうち、「移行リスク」<sup>(注2)</sup>
- 3. 気候関連機会<sup>(注3)</sup>
- 4. 「反映されていない」と思う要素はない

(任意回答) 選択された項目について、そのようにお考えになった事由やきっかけ、今後の見通しについてのご意見等があれば、可能な範囲でご教示ください。

(記述式)

Q 6. 今後、わが国の社債市場において、気候関連リスク・機会を、発行体ごとの社債価格により反映していくために必要だと思うことは何ですか？次の中から重要性が高いと思うことを3つまで選択してください。

(3つまで複数回答可)

- 1. 気候関連リスク・機会を重視する発行体や投資家の広がり
- 2. 気候関連データの整備
- 3. 情報開示の拡充や標準化
- 4. 気候関連リスク・機会およびインパクトについての分析方法の充実
- 5. ESG 評価の透明性の向上 (評価方法や信用格付との関係性等)
- 6. エンゲージメントの推進や対話の充実
- 7. 気候変動にかかる政策対応の具体化
- 8. その他

(任意回答) 選択された項目について、具体的な内容があれば、ご教示ください。

(記述式)

Q7. わが国における気候変動関連の ESG 債<sup>(注4)</sup>の需給について、現在の貴社の見方・実感に最も近いものはどれですか？

【気候変動関連の ESG 債の需給に対するご評価】

- 1. やや逼迫～逼迫
- 2. 概ね均衡
- 3. やや緩和～緩和

【一般の社債と比べた場合の気候変動関連の ESG 債の需給に対するご評価】

- 1. 一般の社債対比、やや逼迫～逼迫
- 2. 一般の社債対比、概ね同等
- 3. 一般の社債対比、やや緩和～緩和

(任意回答) 気候変動関連の ESG 債の需給について、種類（グリーンボンド、サステナビリティボンド、サステナビリティ・リンク・ボンド、トランジションボンド、トランジション・リンク・ボンド等）毎に違いがあれば、可能な範囲でご教示ください。

(記述式)

Q8. Q7を踏まえ、気候変動関連の ESG 債の発行条件（金利、発行額、発行年限）について、一般の社債と比べて、何か違いを感じますか？

(1. ～ 3. は複数回答可)

- 1. 他の条件が同じであれば、より低い金利で発行されている
- 2. 他の条件が同じであれば、より大きい金額（ロット）で発行されている
- 3. 他の条件が同じであれば、より長い年限で発行されている
- 4. 特に条件面での優位性は感じられない

(任意回答) 気候変動関連の ESG 債の発行条件について、種類（グリーンボンド、サステナビリティボンド、サステナビリティ・リンク・ボンド、トランジションボンド、トランジション・リンク・ボンド等）毎に違いがあれば、可能な範囲でご教示ください。

(記述式)

Q9. 今後、わが国において、気候変動関連の ESG 債の市場規模を拡大していくために必要だと思うことは何ですか？次の中から重要性が高いと思うことを3つまで選択してください。

(3つまで複数回答可)

- 1. 気候変動対応のための取り組み・プロジェクトの増加
- 2. 気候関連リスク・機会を重視する発行体や投資家の広がり
- 3. 気候関連データの整備
- 4. 情報開示の拡充や標準化
- 5. 気候関連リスク・機会およびインパクトについての分析方法の充実
- 6. ESG 評価の透明性の向上（評価方法や信用格付との関係性等）
- 7. エンゲージメントの推進や対話の充実
- 8. 気候変動にかかる政策対応の具体化
- 9. その他

(任意回答) 選択された項目について、具体的な内容があれば、ご教示ください。

(記述式)

## 2. 気候変動関連の ESG 債の発行・投資スタンス

Q10. (必ずご回答ください) 貴社は、これまでに、国内において、気候変動関連の ESG 債を発行されたことがありますか? (※直近1年は、2025年4月~2026年3月(見込を含む))

- 1. 発行実績あり (直近1年以内)
- 2. 発行実績あり (直近1年以内の発行はなし)
- 3. 発行実績なし
- 4. 回答不能 (発行体ではない)

(発行体向け) (注5)

### 【Q10. で「1.」を選択された場合】

Q10-A. (直近1年で) 資金調達的手段として、国内での気候変動関連の ESG 債の発行を選ばれた事由は何ですか?

(複数回答可)

- 1. 自社の事業戦略における気候変動対応の重要性の高まり
- 2. 自社のレピュテーションやステークホルダーに対する説明力の向上
- 3. 新規投資家の獲得や投資家層の多様化
- 4. 国内における他の調達手段 (一般の社債やローン等) よりも有利な条件で資金調達が可能
- 5. 国内での発行の方が海外よりも有利な条件で発行可能
- 6. その他

(任意回答) 選択された項目について、具体的な内容があれば、ご教示ください。

(記述式)

### 【Q10. で「2.」または「3.」を選択された場合】

Q10-B. (直近1年で) 資金調達的手段として、国内での気候変動関連の ESG 債の発行を選ばなかった事由は何ですか?

(複数回答可)

- 1. 外部資金調達に対するニーズがない
- 2. ESG 債の発行に適した気候変動関連のプロジェクトがない
- 3. 自社の ESG 債に対する投資家のニーズが乏しい
- 4. ESG 債の発行に関する実務知識が不足している
- 5. ESG 債の発行に伴う管理・報告負担が重い
- 6. 国内における他の調達手段 (一般の社債やローン等) の方が有利な条件で資金調達が可能 (任意回答にて具体的な内容を可能な範囲でご教示ください)
- 7. 海外での発行の方が国内よりも有利な条件で発行可能
- 8. その他

(任意回答) 選択された項目について、具体的な内容があれば、ご教示ください。また、「6.」を選択された場合は、具体的な調達手段について、可能な範囲でご教示ください。

(記述式)

Q 1 1. 貴社では、この先 2030 年度<sup>(注6)</sup>にかけて、気候変動対応に必要な資金需要が大幅に増加していくことを見込んでいますか？その場合、資金調達をしていくうえで、どのような手段を重視して検討を行っていますか？

(2. ～ 7. は複数回答可)

- 1. 気候変動対応に必要な資金需要の大幅な増加は見込んでいない
- 2. 株式による調達
- 3. 一般の社債による調達
- 4. 気候変動関連の ESG 債による調達
- 5. 借入による調達
- 6. 自社の手元資金で対応
- 7. 上記以外の手段（預金、保険料等）で対応
- 8. 未定（方向性を予想できるほど検討が進んでいない）

(任意回答) 選択された調達手段を重視する理由やその活用を進めるうえでの制約や課題があれば、ご教示ください。

(記述式)

**【Q 1 1. で「4.」を選択された場合】**

Q 1 1 - A. 具体的に念頭に置いている ESG 債の種類はどれでしょうか？

(1. ～ 5. は複数回答可)

- 1. グリーンボンド
- 2. サステナビリティボンド
- 3. サステナビリティ・リンク・ボンド
- 4. トランジションボンド
- 5. トランジション・リンク・ボンド
- 6. 発行環境に応じ、種類は柔軟に考えている

(任意回答) 特定の種類の ESG 債の発行についての考え方や、発行するうえでの課題等、具体的な内容があれば、ご教示ください。

(記述式)

Q 1 2. 貴社のトランジション・ファイナンス<sup>(注7)</sup>への発行体としてのスタンスは、どのようなものですか？

- 1. トランジション・ファイナンスを活用した実績があり、今後も活用して資金調達を行っていききたい
- 2. トランジション・ファイナンスを活用した実績はないが、今後活用して資金調達を行っていききたい
- 3. トランジション・ファイナンスを活用する予定はない
- 4. トランジション・ファイナンスへのスタンスは未定

【Q12.で「1.」または「2.」を選択された場合】

Q12-A. トランジション・ファイナンスを活用したいと考える理由は何ですか？

(複数回答可)

- 1. 排出量の多いビジネス・モデルであり、グリーン・ファイナンスだけでは、排出量削減の取り組みに必要な資金を十分に調達できないため
- 2. 必ずしも排出量の多いビジネス・モデルではないが、資金調達手段を多様化しておきたいため
- 3. 現時点で、排出削減技術が完全に確立されておらず、段階的に排出量を削減していくためには、現実的に利用可能な技術を組み合わせることで対応せざるを得ないことをステークホルダーに理解してもらいたいため
- 4. 排出量の多さだけに着目して、投資対象から除外されることを避けたいため
- 5. その他

(任意回答) 選択された項目について、具体的な内容があれば、ご教示ください。

(記述式)

【Q12.で「3.」を選択された場合】

Q12-B. トランジション・ファイナンスを活用しない理由は何ですか？

(複数回答可)

- 1. 排出量の多いビジネス・モデルであるが、手元資金で十分に対応可能なため
- 2. 排出量の多いビジネス・モデルであるが、グリーン・ファイナンスやその他の手段(一般の社債やローン等)によって、必要な資金を十分に調達可能と考えられるため
- 3. 必ずしも排出量の多いビジネス・モデルではなく、ニーズがないため
- 4. トランジション・ファイナンスの考え方に賛同できないため
- 5. その他

(任意回答) 選択された項目についての具体的な内容、もしくはニーズはあるもののトランジション・ファイナンスを活用するうえでの制約や課題(妥当性のあるトランジション戦略の立案が難しい等)があれば、ご教示ください。

(記述式)

Q13. (必ずご回答ください) 貴社は、これまでに、国内において、気候変動関連の ESG 債に投資されたことがありますか？ (※直近1年は、2025年4月～2026年3月(見込を含む))

- 1. 投資実績あり (直近1年以内)
- 2. 投資実績あり (直近1年以内の投資はなし)
- 3. 投資実績なし
- 4. 回答不能 (投資家ではない)

(投資家向け) (注5)

【Q13. で「1.」を選択された場合】

Q13-A. (直近1年で) 国内で気候変動関連の ESG 債に投資された事由は何ですか？

(複数回答可)

- 1. ポートフォリオのリスク対比でみたリターンの改善
- 2. 投資を通じた社会的・環境的な貢献
- 3. 発行体へのエンゲージメントの促進
- 4. 自社のレピュテーションやステークホルダーに対する説明力の向上
- 5. 海外対比、国内により自社の投資ニーズを満たす ESG 債が存在
- 6. アセット・オーナーや顧客からのニーズへの対応
- 7. その他

(任意回答) 選択された項目について、具体的な内容があれば、ご教示ください。

(記述式)

【Q13. で「2.」または「3.」を選択された場合】

Q13-B. (直近1年で) 国内で気候変動関連の ESG 債に投資されなかった事由は何ですか？

(複数回答可)

- 1. ポートフォリオのリスク対比でみたリターンの改善につながらない
- 2. ESG 債の発行量が国内の市場全体として不足
- 3. 投資判断を行うために必要な情報の不足 (グリーンウォッシングの懸念等)
- 4. 国内における他の運用手段 (ローン等) による ESG 投融資を優先
- 5. 国内対比、海外により自社の投資ニーズを満たす ESG 債が存在
- 6. アセット・オーナーや顧客からのニーズがない
- 7. その他

(任意回答) 選択された項目について、具体的な内容があれば、ご教示ください。

(記述式)

Q14. 貴社では、2030年度 (注6) にかけて、社債投資にあたって、どのように気候変動要因を考慮していく見通しですか？ (アセット・マネジメント等におかれては、現在のアセット・オーナーの方針を総合的にご勘案のうえ、ご回答ください。)

(1. ~ 4. は複数選択可)

- 1. ESG 投資の一環として、気候変動要因を考慮する
- 2. サステナブルファイナンスの目標 (実行額、残高等) を設定しており、それを実現できるように社債投資を行う
- 3. 投融資ポートフォリオの排出量 (ファイナンスド・エミッション等) の削減目標を設定しており、その目標に沿った形で社債投資を行う
- 4. 上記以外の目標に沿った形で社債投資を行う
- 5. 社債投資において、気候変動要因は勘案しない方針
- 6. 社債投資をする予定はない
- 7. 未定

(任意回答) 選択された項目について、具体的な内容があれば、ご教示ください。

(記述式)

【Q14. で「1.」、「2.」、「3.」または「4.」を選択された場合】

Q14—A. 上記の気候変動を考慮した投資方針のもとでの具体的な手法のうち、銘柄選別に与える影響が大きいと思われるものを3つまで選択してください。

(3つまで複数回答可)

- 1. 気候変動関連の ESG 債の投資を増やす
- 2. 排出量が多い等、気候変動の観点から特定の業種や銘柄を投資対象から外す（ネガティブ・スクリーニング）
- 3. 気候変動要因を信用力評価やスプレッド評価に組み込む
- 4. エンゲージメント・対話の状況・結果を踏まえ投資判断を行う
- 5. 投融資ポートフォリオの排出量（ファイナンスド・エミッション等）をコントロールする観点から投資判断を行う
- 6. 上記以外の方法で気候変動要因を考慮する

(任意回答) 選択された項目について、具体的な内容があれば、ご教示ください。

(記述式)

【Q14—A. で「1.」を選択された場合】

Q14—B. 具体的に念頭に置いている ESG 債の種類はどれでしょうか？

(1. ～ 5. は複数回答可)

- 1. グリーンボンド
- 2. サステナビリティボンド
- 3. サステナビリティ・リンク・ボンド
- 4. トランジションボンド
- 5. トランジション・リンク・ボンド
- 6. 市場動向に応じ、種類は柔軟に考えている

(任意回答) 特定の ESG 債の種類に対する投資方針の考え方や、投資を行ううえでの ESG 債の種類ごとの課題等、具体的な内容があれば、ご教示ください。

(記述式)

Q15. 貴社のトランジション・ファイナンス<sup>(注7)</sup>への投資家としてのスタンスはどのようなものですか？

- 1. トランジション・ファイナンスに積極的に取り組む方針
- 2. 将来的にはトランジション・ファイナンスに取り組む可能性はあるが、現時点では必ずしも積極的ではない
- 3. トランジション・ファイナンスに取り組む予定はない
- 4. トランジション・ファイナンスに対する取り組みスタンスは未定

【Q15. で「2.」または「3.」を選択された場合】

Q15-A. 現時点での取り組みスタンスが必ずしも積極的ではない理由は何ですか？次の中から重要性が高いと思うことを3つまで選択してください。

(3つまで複数回答可)

- 1. 自社の気候変動関連の投融資に関する分類基準（内部タクソノミー）や産業別の投融資方針との関係で制約があるため
- 2. スコープ3 排出量（ファイナンスド・エミッション、ファシリテイテッド・エミッション等）等、排出量の目標等を定めており、計算上排出量を増加させる取り組みは行いにくい
- 3. 移行計画等の投資判断を行ううえでの情報が十分ではないため
- 4. リスクとリターンのバランスの見極めが難しいため
- 5. グリーンウォッシングを防ぐ観点で課題があると考えているため
- 6. (海外投資家の資金運用を受託している場合) トランジション・ファイナンスに対する海外投資家の理解が得られていないため
- 7. (国内投資家の資金運用を受託している場合) トランジション・ファイナンスに対する国内投資家の理解が得られていないため
- 8. その他

(任意回答) 選択された項目について、具体的な内容があれば、ご教示ください。

(記述式)

--

### 3. 市場の整備・発展に向けて

#### (トランジション・ファイナンス)

Q16. 今後、トランジション・ファイナンスを円滑に進めていくうえで、重要だと思うことは何ですか？次の中から重要性が高いと思うことを3つまで選択してください。

(3つまで複数回答可)

- 1. トランジション・ファイナンスに対する国際的な理解深耕
- 2. 国際的な基準におけるタクソノミーの見直し
- 3. 国際的なイニシアティブによるファイナンスド・エミッションの目標や算出方法の見直し
- 4. 投資家による内部タクソノミーや多排出産業への投資方針の見直し
- 5. 投資家によるファイナンスド・エミッションの目標の見直し
- 6. 発行体による移行計画の検討・情報開示の進展
- 7. トランジション・ファイナンスへの政策的なインセンティブ付け
- 8. その他

(任意回答) 選択された項目について、そのようにお考えになった事由やきっかけがあれば、可能な範囲でご教示ください。

(記述式)

#### (情報開示)

Q17. サステナビリティ基準委員会 (SSBJ) は、わが国のサステナビリティ開示基準を公表し、金融庁の金融審議会傘下の「サステナビリティ情報の開示と保証のあり方に関するワーキング・グループ」では、同基準の適用及び保証制度の導入に関する議論が進んでおります。SSBJ 基準の適用を予定されている場合には、現時点における適用開始予定時期を選択してください。(該当する選択肢が2つある場合はいずれもご選択ください。)

- 1. 2027年3月30日以前に終了する事業年度 (自主的な開示)
- 2. 2027年3月31日～2028年3月30日に終了する事業年度 (義務化対象)
- 3. 2027年3月31日～2028年3月30日に終了する事業年度 (自主的な開示)
- 4. 2028年3月31日～2029年3月30日に終了する事業年度 (義務化対象)
- 5. 2028年3月31日～2029年3月30日に終了する事業年度 (自主的な開示)
- 6. 2029年3月31日以降に終了する事業年度
- 7. 未定
- 8. 開示の予定なし

※ 自主的な開示には、SSBJ 基準適用義務化対象外の企業による「任意適用」と、適用義務化対象の企業が時期を早めて対応する「早期適用」ともに含みます。例えば、2028年3月31日に終了する事業年度から適用義務化対象となる企業が、自主的に2027年3月31日に終了する事業年度から適用を開始する場合は、「3.」及び「4.」をご選択ください。

【これまでの回答内容によって、以下のA～Eのうちいずれか1問が表示されます】

#### 【発行体の方向け】

A. SSBJ 基準の適用義務付けを見据え検討・準備を進めている場合、開示に向けた準備状況 (社内のシステム構築や体制整備等) や、実務上の課題 (スケジュール設計<二段階開示等>や Scope 3の算定等) とその対応に向けた取り組み、開示に際して特に意識しているポイント等について、可能な範囲でご教示ください。

また、適用義務付けが予定されていない場合は、気候変動関連開示に関する考え方や取り組み (現時点における開示状況や SSBJ 基準に基づく自主的な開示の予定やその理由等)、開示する場合の実務上の課題とその対応に向けた取り組み、開示関連で特に意識しているポイント等について、可能な範囲でご教示ください。

### 【投資家の方向け】

- B. 投資家のお立場から、現時点において、気候変動関連の ESG 債投資の銘柄選定時に重視されている発行体の開示情報（例えば、TCFD 提言等に基づく開示項目や、気候変動への具体的な取り組みや対応策等）やその具体的な活用方法（ESG スコアの算出や、発行体とのエンゲージメントへの活用等）、重視された背景等について、可能な範囲でご教示ください。また、SSBJ 基準の適用義務化に際して、（市場レベル、発行体サイド、投資家サイドにおいて）一層充実を期待したい内容や取り組むべき課題等があれば、可能な範囲でご教示ください。

### 【発行体かつ投資家の方向け】

- C. ①SSBJ 基準の適用義務付けを見据え検討・準備を進めている場合、開示に向けた準備状況（社内のシステム構築や体制整備等）や、実務上の課題（スケジュール設計＜二段階開示等＞や Scope 3 の算定等）とその対応に向けた取り組み、開示に際して特に意識しているポイント等について、可能な範囲でご教示ください。

また、適用義務付けが予定されていない場合は、気候変動関連開示に関する考え方や取り組み（現時点における開示状況や SSBJ 基準に基づく自主的な開示の予定やその理由等）、開示する場合の実務上の課題とその対応に向けた取り組み、開示関連で特に意識しているポイント等について、可能な範囲でご教示ください。

②投資家のお立場から、現時点において、気候変動関連の ESG 債投資の銘柄選定時に重視されている発行体の開示情報（例えば、TCFD 提言等に基づく開示項目や、気候変動への具体的な取り組みや対応策等）やその具体的な活用方法（ESG スコアの算出や、発行体とのエンゲージメントへの活用等）、重視された背景等について、可能な範囲でご教示ください。また、SSBJ 基準の適用義務化に際して、（市場レベル、発行体サイド、投資家サイドにおいて）一層充実を期待したい内容や取り組むべき課題等があれば、可能な範囲でご教示ください。

### 【格付け会社の方向け】

- D. SSBJ 基準に基づく開示等の気候変動関連の開示を ESG 評価や格付判断に活用していくうえで一層充実を期待したい内容、直面されている課題に加え、（市場レベル、発行体サイド、投資家サイドにおいて）一層充実を期待したい内容や取り組むべき課題等があれば、可能な範囲でご教示ください。

### 【発行体・投資家・格付け会社以外の方向け】

- E. SSBJ 基準に基づく開示等の気候変動関連開示やその活用を一層充実させていく観点から、（市場レベル、発行体サイド、投資家サイドにおいて）一層充実を期待したい内容や取り組むべき課題等があれば、可能な範囲でご教示ください。

(記述式)

### (その他)

- Q 1 8. わが国の金融市場が、気候変動問題の解決に向けて一段の発展を遂げていくという観点から、過去 1 年程度における市場の取り組みの進捗への評価、海外情勢やわが国に対する国際的な理解の状況も含めて注目されている動向、新たに認識されるようになった課題等について、ご意見があれば、ご教示ください。

また、こうした環境変化等を踏まえ、貴社の取り組みスタンスに変化があれば、可能な範囲でご教示ください。

(記述式)

#### 4. 社名公表の可否

Q19. (必ずご回答ください) 今後、本サーベイにご協力頂いた皆様の社名一覧を公表させて頂く場合の社名公表の可否について、ご教示ください。

1. 社名公表可  
 2. 社名公表不可

(注1) 「気候関連リスク」のうち、「物理的リスク」とは、気候変動に起因する大規模災害や海面上昇といった物理的現象が、発行体の事業に経済的損失をもたらすリスクのこと（例えば、気象災害による設備の毀損、事業継続の困難化や、海面上昇や海水温度の上昇といったより長期的な気候変動による事業への影響等）。

(注2) 「気候関連リスク」のうち、「移行リスク」とは、気候変動問題に対する政策・技術・消費者の嗜好の変化等が、発行体の事業に経済的損失をもたらすリスクのこと（例えば、カーボンプライシング等の政策変更、技術開発、グリーン商品志向の高まり等の変化に対するビジネス・モデル転換の遅れ等）。

(注3) 「気候関連機会」とは、気候変動問題に対する取り組みがもたらす収益機会や成長機会のこと（例えば、資源の効率的利用とコスト削減、低炭素排出エネルギー源の採用、新製品やサービスの開発等）。

(注4) 「気候変動関連の ESG 債」とは、国際原則・政府の指針に適合したグリーンボンド、サステナビリティボンド（気候変動対応に紐づく資金使途が設定されたもの）、サステナビリティ・リンク・ボンド（気候変動対応に紐づく評価指標が設定されたもの）、トランジションボンド、トランジション・リンク・ボンドといったラベルの付いた社債のこと。

(注5) 発行体、投資家両方に該当する場合には、発行体向け、投資家向け、両方の問いにご回答ください。

(注6) わが国は、2021年4月に、2050年カーボンニュートラルと整合的かつ野心的な目標として、2030年度における温室効果ガス排出量の46%削減（2013年度比）を目指すこと、さらに50%削減の高みに向けて挑戦を続けることを、「国が決定する貢献」（NDC：Nationally Determined Contribution）として掲げている。また、2025年2月に、新たなNDCとして、世界全体での1.5℃目標と整合的かつ2050年ネット・ゼロの実現に向けた直線的な経路にある野心的な目標として、2035年度、2040年度において、温室効果ガス排出量をそれぞれ60%、73%削減（2013年度比）することを目指すことを掲げている。

(注7) 脱炭素化を実現するために、長期的な戦略に基づいて着実に温室効果ガス削減に取り組む企業に対し、資金を供給するファイナンス手法のこと。詳しくは、政府のトランジション・ファイナンスに関するHP

([https://www.meti.go.jp/policy/energy\\_environment/global\\_warming/transition\\_finance.html](https://www.meti.go.jp/policy/energy_environment/global_warming/transition_finance.html)) 等をご参照ください。

参考2. 気候変動関連の市場機能サーベイ（第5回）回答先一覧  
（社名公表可とご回答頂いた先）

- ・株式会社IHI
- ・アイコム株式会社
- ・株式会社あいち銀行
- ・株式会社アイネット
- ・株式会社あおぞら銀行
- ・株式会社青森みちのく銀行
- ・旭化成株式会社
- ・朝日生命保険相互会社
- ・朝日ライフ アセットマネジメント株式会社
- ・アジアゲートウェイ株式会社
- ・アズビル株式会社
- ・アセットマネジメントOne株式会社
- ・株式会社アドバンテスト
- ・アビームコンサルティング株式会社
- ・尼崎信用金庫
- ・アムンディ・ジャパン株式会社
- ・アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社
- ・ALSOK株式会社
- ・株式会社安藤・間
- ・株式会社池田泉州銀行
- ・いちよしアセットマネジメント株式会社
- ・いちよし証券株式会社
- ・いであ株式会社
- ・出光興産株式会社
- ・伊藤忠リート・マネジメント株式会社
- ・稲畑産業株式会社
- ・株式会社伊予銀行
- ・ウイン・パートナーズ株式会社
- ・上田八木短資株式会社
- ・HCアセットマネジメント株式会社
- ・SMBC日興証券株式会社
- ・SGホールディングス株式会社
- ・SWCC株式会社
- ・SBI岡三アセットマネジメント株式会社
- ・SBIリートアドバイザーズ株式会社
- ・NECキャピタルソリューション株式会社
- ・株式会社荏原製作所
- ・株式会社愛媛銀行
- ・MS&ADインシュアランスグループホールディングス株式会社
- ・株式会社大分銀行
- ・オークマ株式会社
- ・大倉工業株式会社
- ・株式会社大林組
- ・沖電気工業株式会社
- ・株式会社沖縄海邦銀行
- ・オリエンタル白石株式会社
- ・株式会社オリエントコーポレーション
- ・株式会社格付投資情報センター
- ・株式会社鹿児島銀行
- ・カゴメ株式会社
- ・鹿島建設株式会社
- ・株式会社神奈川銀行
- ・カナデビア株式会社
- ・兼松株式会社
- ・カルビー株式会社
- ・株式会社関西みらい銀行
- ・株式会社かんぽ生命保険
- ・株式会社紀陽銀行
- ・株式会社京三製作所
- ・株式会社京都フィナンシャルグループ
- ・株式会社きらぼし銀行
- ・株式会社きらやか銀行
- ・キリンホールディングス株式会社
- ・株式会社熊本銀行
- ・株式会社クリーク・アンド・リバー社
- ・株式会社群馬銀行
- ・ケネディクス不動産投資顧問株式会社
- ・株式会社高知銀行
- ・株式会社コーセーホールディングス
- ・株式会社KOKUSAI ELECTRIC
- ・株式会社国際協力銀行
- ・コスモエネルギーホールディングス株式会社
- ・コニカミノルタ株式会社
- ・コンソナント・インベストメント・マネジメント株式会社
- ・株式会社西京銀行
- ・サイボウズ株式会社
- ・さくらインターネット株式会社
- ・株式会社山陰合同銀行
- ・株式会社三十三銀行
- ・サンメッセ株式会社
- ・JFEホールディングス株式会社
- ・JBCCホールディングス株式会社
- ・JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社
- ・株式会社四国銀行
- ・株式会社静岡銀行
- ・株式会社静岡中央銀行
- ・株式会社七十七銀行
- ・品川リフラ株式会社

- ・株式会社島根銀行
- ・株式会社清水銀行
- ・清水建設不動産投資顧問株式会社
- ・ジャパンエクセレントアセットマネジメント株式会社
- ・ジャパン・ホテル・リート・アドバイザーズ株式会社
- ・株式会社十八親和銀行
- ・シュローダー・インベストメント・マネジメント株式会社
- ・株式会社商工組合中央金庫
- ・株式会社荘内銀行
- ・株式会社常陽銀行
- ・しんきん証券株式会社
- ・信金中央金庫
- ・スズキ株式会社
- ・スパークス・グループ株式会社
- ・住友重機械工業株式会社
- ・住友商事株式会社
- ・住友生命保険相互会社
- ・住友不動産株式会社
- ・積水化学工業株式会社
- ・積水ハウス・アセットマネジメント株式会社
- ・ゼネラルヒートポンプ工業株式会社
- ・全国共済農業協同組合連合会
- ・株式会社仙台銀行
- ・セントラル短資株式会社
- ・ソシエテ・ジェネラル銀行 東京支店
- ・ソシエテ・ジェネラル証券株式会社
- ・SOMPOアセットマネジメント株式会社
- ・SOMPOホールディングス株式会社
- ・第一生命保険株式会社
- ・第一生命リアルティアセットマネジメント株式会社
- ・株式会社大光銀行
- ・株式会社第四北越銀行
- ・大樹生命保険株式会社
- ・大成建設株式会社
- ・株式会社大東銀行
- ・大東建託株式会社
- ・株式会社大和証券グループ本社
- ・大和ハウス・アセットマネジメント株式会社
- ・大和ハウス工業株式会社
- ・大和ハウス不動産投資顧問株式会社
- ・大和リアル・エステート・アセット・マネジメント株式会社
- ・株式会社中国銀行
- ・株式会社筑波銀行
- ・椿本興業株式会社
- ・株式会社T&Dホールディングス
- ・株式会社TMEIC
- ・帝人株式会社
- ・デクセリアルズ株式会社
- ・鉄建建設株式会社
- ・テルモ株式会社
- ・株式会社デンソー
- ・東亜建設工業株式会社
- ・東亜合成株式会社
- ・東海東京証券株式会社
- ・東急不動産ホールディングス株式会社
- ・東京海上アセットマネジメント株式会社
- ・東京海上ホールディングス株式会社
- ・東京ガス株式会社
- ・東京建物株式会社
- ・東京電力ホールディングス株式会社
- ・株式会社東光高岳
- ・株式会社東邦銀行
- ・株式会社東北銀行
- ・東北電力株式会社
- ・株式会社東陽テクニカ
- ・東リ株式会社
- ・株式会社徳島大正銀行
- ・株式会社トクヤマ
- ・株式会社栃木銀行
- ・株式会社トマト銀行
- ・株式会社富山銀行
- ・株式会社富山第一銀行
- ・トランス・コスモス株式会社
- ・株式会社NANKAI
- ・株式会社南都銀行
- ・株式会社西日本シティ銀行
- ・西日本旅客鉄道株式会社
- ・株式会社ニチリン
- ・株式会社ニチレイ
- ・ニッセイアセットマネジメント株式会社
- ・日特建設株式会社
- ・日本酸素ホールディングス株式会社
- ・日本製鉄株式会社
- ・日本道路株式会社
- ・日本トムソン株式会社
- ・日本郵船株式会社
- ・株式会社日本格付研究所
- ・日本紙パルプ商事株式会社
- ・日本信号株式会社
- ・日本生命保険相互会社
- ・一般社団法人日本投資顧問業協会
- ・日本プライムリアルティ投資法人
- ・株式会社ニューラル
- ・農林中央金庫
- ・野村不動産投資顧問株式会社
- ・株式会社八十二長野銀行

・BNPパリバ・アセットマネジメント株式会社  
・ビー・エヌ・ピー・パリバ銀行 東京支店  
・BNPパリバ証券株式会社  
・PGIMジャパン株式会社  
・日置電機株式会社  
・株式会社東日本銀行  
・東日本旅客鉄道株式会社  
・株式会社肥後銀行  
・株式会社日立製作所  
・BIPROGY株式会社  
・ピムコジャパンリミテッド  
・株式会社百五銀行  
・株式会社百十四銀行  
・株式会社PILLAR  
・株式会社ひろぎんホールディングス  
・フィデリティ投信株式会社  
・福井コンピュータホールディングス株式会社  
・株式会社福岡銀行  
・株式会社福岡中央銀行  
・富国生命投資顧問株式会社  
・富国生命保険相互会社  
・株式会社フジクラ  
・藤倉コンポジット株式会社  
・扶桑薬品工業株式会社  
・芙蓉総合リース株式会社  
・ブラザー工業株式会社  
・古河機械金属株式会社  
・古河電気工業株式会社  
・株式会社豊和銀行  
・株式会社北都銀行  
・株式会社北洋銀行  
・株式会社北陸銀行  
・株式会社星野リゾート・アセットマネジメント  
・株式会社北國銀行  
・株式会社堀場製作所  
・マニユライフ・インベストメント・マネジメント株式会社  
・株式会社丸井グループ  
・丸文株式会社  
・丸紅リートアドバイザーズ株式会社  
・株式会社みずほ銀行  
・みずほ証券株式会社  
・株式会社三井住友銀行  
・三井住友DSアセットマネジメント株式会社  
・三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社  
・三井住友トラストグループ株式会社  
・三井物産・イデラパートナーズ株式会社  
・三井不動産株式会社  
・三菱ケミカルグループ株式会社

・三菱重工業株式会社  
・株式会社三菱総合研究所  
・三菱UFJアセットマネジメント株式会社  
・三菱UFJ信託銀行株式会社  
・株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ  
・三ツ星ベルト株式会社  
・株式会社みなと銀行  
・株式会社武蔵野銀行  
・明治安田アセットマネジメント株式会社  
・明治安田生命保険相互会社  
・株式会社明電舎  
・森永製菓株式会社  
・株式会社安川電機  
・株式会社山形銀行  
・株式会社山口フィナンシャルグループ  
・株式会社山下PMC  
・株式会社UACJ  
・雪印メグミルク株式会社  
・株式会社横浜銀行  
・横浜ゴム株式会社  
・株式会社ヨンドシーホールディングス  
・理研ビタミン株式会社  
・株式会社りそなホールディングス  
・株式会社琉球銀行  
・ルネサスエレクトロニクス株式会社  
・株式会社レオパレス21  
・株式会社ロッテ

以上